

財務データ編



営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に117,156百万円増加して当連結会計年度末残高は4,001,087百万円(うち預金は3,891,407百万円)となりました。一方、貸出金は53,739百万円増加して同残高は2,768,107百万円、有価証券は46,471百万円増加して同1,385,525百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,420,479百万円で前連結会計年度末に比べて118,218百万円の増加、純資産の同残高は257,531百万円で同比206百万円の減少となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴う資金運用収益の減少を主因として、前連結会計年度比4,849百万円減収の91,812百万円となりました。一方、資金調達費用の減少及び与信コストの減少等の要因により、経常費用は前連結会計年度比7,810百万円減少し79,970百万円となりました。以上の結果、当連結会計

年度の経常利益は、前連結会計年度比2,961百万円増益の11,842百万円、当期純利益も同354百万円増益の4,676百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,544百万円増加し、当連結会計年度末は54,211百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金は72,347百万円の増加となりました。前連結会計年度との比較では73,225百万円減少し、この主な要因は、貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動により支出した資金は65,581百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は96,472百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動により支出した資金は2,204百万円で、前連結会計年度と比べ資金は11,985百万円減少いたしました。その主な要因は、劣後特約付社債の発行による収入の減少であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結経常収益	百万円	96,635	114,850	94,802	96,662	91,812
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	16,061	10,881	△ 17,073	8,881	11,842
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	8,839	3,597	△ 16,218	4,322	4,676
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	1,997
連結純資産額	百万円	283,997	256,868	218,948	257,738	257,531
連結総資産額	百万円	4,179,335	4,115,109	4,123,026	4,302,261	4,420,479
1株当たり純資産額	円	987.98	887.14	743.58	889.50	886.58
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	33.41	13.60	△ 61.40	16.37	17.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	12.20	11.16	10.34	12.42	13.01
連結自己資本利益率	%	3.47	1.45	△ 7.53	2.00	1.99
連結株価収益率	倍	24.51	49.70	—	36.04	24.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 78,100	△ 58,185	△ 54,727	145,573	72,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	74,206	58,561	52,995	△ 162,053	△ 65,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	125	△ 8,327	17,674	9,780	△ 2,204
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	48,420	40,435	56,373	49,666	54,211
従業員数	人	2,429	2,507	2,544	2,638	2,650
[外、平均臨時従業員数]		[1,022]	[1,033]	[1,110]	[1,138]	[1,121]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在会社がないため、また平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は向出者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

	単 位	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	84,692	104,409	85,026	86,355	81,200
業務純益	百万円	20,057	11,368	8,816	21,242	22,289
経常利益(△は経常損失)	百万円	14,945	10,119	△ 18,886	6,886	8,819
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	8,570	3,300	△ 16,604	3,904	3,845
総資産額	百万円	4,163,868	4,098,454	4,107,782	4,285,694	4,401,797
預金残高	百万円	3,590,251	3,599,460	3,661,191	3,788,065	3,899,175
貸出金残高	百万円	2,481,394	2,558,984	2,718,311	2,721,592	2,774,834
有価証券残高	百万円	1,354,903	1,225,169	1,113,852	1,338,875	1,385,377
資本金 (発行済株式総数)	百万円	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	百万円	260,254	233,174	194,703	232,751	231,118
単体自己資本比率(国際統一基準)	%	12.20	11.14	10.26	12.31	12.87
1株当たり純資産額	円	984.24	882.41	737.43	881.73	875.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	32.40	12.48	△ 62.86	14.79	14.56
配当性向	%	18.51	48.07	—	40.56	41.20
従業員数	人	2,179	2,268	2,289	2,352	2,365

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第124期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また平成21年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

5 配当性向については、平成21年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成20年度の連結財務諸表は監査法人トーマツの、また平成21年度および平成22年度の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	56,807	50,063	54,550	
	コールローン及び買入手形	57,828	64,523	85,259	
	買入金銭債権	18,697	18,122	16,651	
	商品有価証券	1,118	1,046	599	
	金銭の信託	9,379	5,776	7,876	
	有価証券	1,113,812	1,339,054	1,385,525	
	貸出金	2,710,948	2,714,367	2,768,107	
	外国為替	3,303	3,669	4,970	
	その他資産	53,765	43,341	40,059	
	有形固定資産	59,885	59,159	58,037	
	建物	14,577	14,863	14,716	
	土地	40,347	40,178	39,444	
	建設仮勘定	459	58	2	
	その他の有形固定資産	4,502	4,059	3,874	
	無形固定資産	6,227	4,638	3,020	
	ソフトウェア	6,049	4,462	2,845	
	その他の無形固定資産	177	176	174	
	繰延税金資産	24,131	1,244	5,563	
	支払承諾見返	33,686	30,001	26,990	
	貸倒引当金	△ 26,566	△ 32,735	△ 36,092	
	投資損失引当金	△ 1	△ 13	△ 641	
	資産の部合計	4,123,026	4,302,261	4,420,479	
	負債の部	預金	3,654,781	3,781,025	3,891,407
		譲渡性預金	109,875	102,904	109,679
コールマネー及び売渡手形		196	309	—	
債券貸借取引受入担保金		4,116	16,332	1,534	
借入金		45,527	30,388	47,158	
外国為替		69	43	59	
社債		—	20,000	20,000	
その他負債		33,604	39,756	41,244	
退職給付引当金		8,978	11,092	12,788	
役員退職慰労引当金		256	247	296	
睡眠預金払戻損失引当金		609	691	722	
利息返還損失引当金		145	191	185	
偶発損失引当金		1,132	366	429	
繰延税金負債		—	150	—	
再評価に係る繰延税金負債		11,096	10,959	10,404	
負ののれん		—	59	47	
支払承諾		33,686	30,001	26,990	
負債の部合計		3,904,077	4,044,522	4,162,948	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
	資本剰余金	23,970	23,970	23,970	
	利益剰余金	120,936	123,762	127,215	
	自己株式	△ 884	△ 916	△ 934	
	株主資本合計	177,098	179,892	183,327	
	その他有価証券評価差額金	8,782	44,550	40,673	
	繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0	0	
	土地再評価差額金	10,448	10,359	9,999	
	その他の包括利益累計額合計	19,228	54,909	50,672	
	少数株主持分	22,621	22,935	23,531	
	純資産の部合計	218,948	257,738	257,531	
	負債及び純資産の部合計	4,123,026	4,302,261	4,420,479	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
経常収益	94,802	96,662	91,812
資金運用収益	70,037	66,451	63,860
貸出金利息	52,405	50,370	48,140
有価証券利息配当金	16,434	15,571	15,050
コールローン利息及び買入手形利息	914	280	351
預け金利息	17	51	13
その他の受入利息	265	178	305
役員取引等収益	12,377	11,895	12,152
その他業務収益	10,298	14,120	14,102
その他経常収益	2,089	4,194	1,696
経常費用	111,876	87,781	79,970
資金調達費用	12,565	10,088	7,467
預金利息	10,871	8,592	6,203
譲渡性預金利息	676	448	297
コールマネー利息及び売渡手形利息	22	4	1
債券貸借取引支払利息	526	48	9
借入金利息	402	721	563
社債利息	—	253	378
その他の支払利息	65	17	14
役員取引等費用	3,660	3,619	3,618
その他業務費用	15,379	7,395	6,827
営業経費	49,898	48,889	48,231
その他経常費用	30,372	17,788	13,824
貸倒引当金繰入額	8,560	9,045	8,646
その他の経常費用	21,811	8,742	5,178
経常利益又は経常損失(△)	△ 17,073	8,881	11,842
特別利益	1,300	1,607	1,511
固定資産処分益	—	1	51
償却債権取立益	1,300	874	1,459
偶発損失引当金戻入益	—	730	—
特別損失	1,715	708	1,561
固定資産処分損	441	249	164
減損損失	1,080	459	1,383
リース会計基準の適用に伴う影響額	193	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 17,488	9,779	11,792
法人税、住民税及び事業税	797	886	6,736
法人税等調整額	△ 2,886	3,560	△ 816
法人税等合計	△ 2,089	4,446	5,920
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	5,872
少数株主利益	819	1,010	1,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,218	4,322	4,676

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	5,872
その他の包括利益	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 3,875
繰延ヘッジ損益	—	—	0
その他の包括利益合計	—	—	△ 3,874
包括利益	—	—	1,997
(内訳)	—	—	—
親会社株主に係る包括利益	—	—	799
少数株主に係る包括利益	—	—	1,197

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
前期末残高	23,971	23,970	23,970
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	23,970	23,970	23,970
利益剰余金			
前期末残高	138,614	120,936	123,762
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,585	△ 1,584	△ 1,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,218	4,322	4,676
土地再評価差額金の取崩	125	88	360
当期変動額合計	△ 17,678	2,826	3,452
当期末残高	120,936	123,762	127,215
自己株式			
前期末残高	△ 748	△ 884	△ 916
当期変動額			
自己株式の取得	△ 174	△ 33	△ 18
自己株式の処分	37	1	0
当期変動額合計	△ 136	△ 32	△ 17
当期末残高	△ 884	△ 916	△ 934
株主資本合計			
前期末残高	194,915	177,098	179,892
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,585	△ 1,584	△ 1,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,218	4,322	4,676
自己株式の取得	△ 174	△ 33	△ 18
自己株式の処分	37	1	0
土地再評価差額金の取崩	125	88	360
当期変動額合計	△ 17,816	2,794	3,434
当期末残高	177,098	179,892	183,327
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28,940	8,782	44,550
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20,158	35,768	△ 3,877
当期変動額合計	△ 20,158	35,768	△ 3,877
当期末残高	8,782	44,550	40,673
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 4	△ 2	△ 0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1	0
当期変動額合計	2	1	0
当期末残高	△ 2	△ 0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	10,573	10,448	10,359
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 125	△ 88	△ 360
当期変動額合計	△ 125	△ 88	△ 360
当期末残高	10,448	10,359	9,999
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	39,510	19,228	54,909
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20,281	35,680	△ 4,236
当期変動額合計	△ 20,281	35,680	△ 4,236
当期末残高	19,228	54,909	50,672
少数株主持分			
前期末残高	22,442	22,621	22,935
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	314	595
当期変動額合計	179	314	595
当期末残高	22,621	22,935	23,531
純資産合計			
前期末残高	256,868	218,948	257,738
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,585	△ 1,584	△ 1,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,218	4,322	4,676
自己株式の取得	△ 174	△ 33	△ 18
自己株式の処分	37	1	0
土地再評価差額金の取崩	125	88	360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20,102	35,995	△ 3,641
当期変動額合計	△ 37,919	38,789	△ 206
当期末残高	218,948	257,738	257,531

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 17,488	9,779	11,792
減価償却費	5,271	4,451	4,046
減損損失	1,080	459	1,383
負ののれん償却額	△ 29	—	△ 11
貸倒引当金の増減(△)	△ 33	6,169	3,357
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	11	628
偶発損失引当金の増減(△)	143	△ 765	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	994	2,114	1,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△ 8	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 51	81	31
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	31	45	△ 5
資金運用収益	△ 70,037	△ 66,451	△ 63,860
資金調達費用	12,565	10,088	7,467
有価証券関係損益(△)	20,523	△ 5,938	△ 3,333
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	447	△ 184	△ 126
為替差損益(△は益)	5	8	18
固定資産処分損益(△は益)	441	247	112
貸出金の純増(△)減	△ 159,580	△ 3,419	△ 53,739
預金の純増減(△)	59,731	126,244	110,382
譲渡性預金の純増減(△)	9,870	△ 6,970	6,774
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	9,221	△ 7,138	16,770
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,341	37	57
コールローン等の純増(△)減	49,441	△ 6,120	△ 19,265
コールマネー等の純増減(△)	△ 6,003	113	△ 309
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 20,218	12,215	△ 14,797
外国為替(資産)の純増(△)減	1,563	△ 366	△ 1,300
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 45	△ 25	15
資金運用による収入	69,778	66,249	64,123
資金調達による支出	△ 9,729	△ 8,268	△ 7,981
その他	△ 4,230	13,632	9,400
小計	△ 44,984	146,292	73,437
法人税等の支払額	△ 9,742	△ 719	△ 1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,727	145,573	72,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 352,783	△ 600,193	△ 534,401
有価証券の売却による収入	181,598	215,157	235,720
有価証券の償還による収入	226,145	222,377	237,946
金銭の信託の増加による支出	—	—	△ 3,000
金銭の信託の減少による収入	2,506	3,613	900
有形固定資産の取得による支出	△ 3,620	△ 2,616	△ 3,055
有形固定資産の売却による収入	0	74	382
無形固定資産の取得による支出	△ 851	△ 410	△ 74
子会社株式の取得による支出	—	△ 57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,995	△ 162,053	△ 65,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入れによる収入	20,000	—	—
劣後特約借入金の返済による支出	—	△ 8,000	—
劣後特約社債の発行による収入	—	20,000	—
配当金の支払額	△ 1,585	△ 1,584	△ 1,583
少数株主への配当金の支払額	△ 602	△ 602	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 174	△ 33	△ 18
自己株式の売却による収入	37	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,674	9,780	△ 2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 7	△ 16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,937	△ 6,707	4,544
現金及び現金同等物の期首残高	40,435	56,373	49,666
現金及び現金同等物の期末残高	56,373	49,666	54,211

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成22年度]

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 11社

会社名

しがびんビジネスサービス株式会社
しがびん代理店株式会社
しがびん不動産株式会社
しがびんキャッシュサービス株式会社
滋賀保証サービス株式会社
Shiga Preferred Capital Cayman Limited
しがびんコンピュータサービス株式会社
株式会社しがびん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがびんリース・キャピタル株式会社
株式会社しがびんジェーシービー

(2)非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

1月24日 1社

連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち債券のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ)当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,524百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金調達スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金調達スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日と確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成22年度]

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。

●表示方法の変更

[平成22年度]

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

●追加情報

[平成22年度]

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

●注記事項

[平成22年度]

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金646百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,119百万円、延滞債権額は5,526百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債)を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,615百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,988百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,251百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,129百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	144,336百万円
	その他資産(リース投資資産)	3,226百万円
担保資産に対応する債務	預金	19,270百万円
	債券貸借取引受入担保金	1,534百万円
	借入金	2,558百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,201百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は818百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、811,020百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が788,463百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10,745百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 45,126百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,974百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、7,370百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却2,251百万円、株式等償却859百万円、株式等売却損431百万円、投資損失引当金繰入額641百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグループピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額

地域	主な用途	種類	減損損失額
滋賀県内	営業用資産(3カ所)	土地・建物・動産	226百万円
滋賀県外	営業用資産(1カ所)	土地・建物・動産	1,157百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額未満で減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 資産グループの概要及びグループピングの方法

資産の区分	資産グループの概要	グループピングの方法
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグループピング
営業用資産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグループピング
共用資産	銀行全体に関連する資産 (本部、事務センター、寮社宅等)	銀行全体を一体としてグループピング

(3) 回収可能価額

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	35,793百万円
その他有価証券評価差額金	35,791百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	41,125百万円
親会社株主にかかる包括利益	40,090百万円
少数株主にかかる包括利益	1,035百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,479	38	1	1,517	(注)
合計	1,479	38	1	1,517	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	791百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	791百万円	3円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	54,550百万円
定期預け金	△ 63百万円
その他預け金	△ 276百万円
現金及び現金同等物	54,211百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当ありません。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,964百万円
見積残存価額部分	783百万円
受取利息相当額	△ 2,856百万円
リース投資資産	15,891百万円

② リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産	
1年以内	3百万円	1年以内	5,645百万円
1年超2年以内	1百万円	1年超2年以内	4,680百万円
2年超3年以内	0百万円	2年超3年以内	3,563百万円
3年超4年以内	0百万円	3年超4年以内	2,280百万円
4年超5年以内	0百万円	4年超5年以内	1,138百万円
5年超	一百万円	5年超	656百万円

③ リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が774百万円多く計上されております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 取得価額相当額(注)	減価償却累計額相当額		
有形固定資産	36百万円	有形固定資産	29百万円
無形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円
その他	一百万円	その他	一百万円
合計	36百万円	合計	29百万円

減損損失累計額相当額	年度末残高相当額		
有形固定資産	一百万円	有形固定資産	6百万円
無形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円
その他	一百万円	その他	一百万円
合計	一百万円	合計	6百万円

(2)未経過リース料年度末残高相当額(注)

1年内	3百万円
1年超	3百万円
合計	6百万円

(注)取得価格相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

リース資産減損勘定年度末残高	1百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	5百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	5百万円
減損損失	1百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/5百万円	1年超/10百万円	合計/16百万円
----------	-----------	----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という)は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

当行の中核をなす銀行業務としては、地域の顧客からお預りした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の企業や個人等の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。

この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利益が生じることがないよう、資産・負債の総合管理(以下「ALM」という。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の企業や個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、対顧客販売目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。対顧客販売目的としては、国債・地方債を保有しております。純投資としては、主に国債・地方債・高格付社債を中心とした債券や投資信託を保有し、また、政策投資として株式を保有しております。これらは、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、純投資として保有している外貨建債券については、通貨スワップやレバ取引あるいはコール取引で外貨資金を調達することで、為替変動リスクを抑えた運用を行っております。

借入金及び社債は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買益の獲得のため、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、金利や為替等の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの大きさや範囲から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的內部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整頓しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役職員が、公共性・安全性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属す外国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で別個の限度額を設定し、日次で管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたっては、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅硬化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(i)金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金・貸出金、有価証券等のすべての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や基準書を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当行では、為替変動リスクについて、為替リスクがある持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、市場部門の組織をフロントオフィス(市場取引部門)、バックオフィス(事務管理部門)、ミドルオフィス(リスク管理部門)に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、取締役会で策定されたALM計画及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRやBPVを算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理し、経営陣に報告しております。

(iv)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引と保有する資産・負債のリスクが相殺されるように管理しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告すると、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間2年)を採用しております。

(金利リスク)

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」をはじめとする全ての資産・負債ならびにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

平成23年3月31日現在で当行の金利リスク量は、10,380百万円であります。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ振り管理しております。

(株価変動リスク)

当行では、政策投資を目的とする株式を保有しておりますが、その株価変動リスク量は、平成23年3月31日現在で36,068百万円であります。

(バック・テストリング等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストリングを実施し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日間の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握、管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況等をALM委員会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

	(単位 百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) コールローン及び買入手形	85,259	85,259	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,857	3,857	—
その他有価証券	1,378,500	1,378,500	—
(3) 貸出金	2,768,107	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 35,022	—	—
	2,733,084	2,751,205	18,121
資産計	4,200,701	4,218,823	18,121
(1) 預金	3,891,407	3,894,742	3,334
(2) 譲渡性預金	109,679	109,709	30
(3) 借入金	47,158	47,449	291
(4) 社債	20,000	20,545	545
負債計	4,068,245	4,072,447	4,201
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	—
デリバティブ取引計	(185)	(185)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当行が定める一定の基準に基づき市場価格を時価とみせない状態にあると判断した場合については、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,138百万円増加、「繰延税金資産」は1,268百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,869百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価額。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位 百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,168
合計	3,168

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてありません。

(※2)当連結会計年度において、非上場株式について284百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の返済予定額

	(単位 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン及び買入手形	85,259	—	—	—	—	—
有価証券 (その他有価証券のうち 満期があるもの)(※1)	165,615	226,327	252,449	198,344	336,342	67,297
うち国債	53,000	68,280	82,206	148,300	164,000	—
地方債	15,146	41,727	84,028	19,775	113,508	—
社債	49,329	72,138	60,193	30,091	49,143	51,029
貸出金(※2)	876,693	513,179	350,491	218,574	225,583	501,686
合計	1,127,569	739,506	602,940	416,918	561,926	568,983

(※1)有価証券のうち、満期保有目的の債券はありません。

(※2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権54,646百万円、期間の定めのないもの27,251百万円は上記に含めておりません。

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位 百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,308,472	562,311	20,624	—	—	—
譲渡性預金	109,679	—	—	—	—	—
借入金	22,011	3,776	1,370	—	20,000	—
社債	—	—	—	—	20,000	—
合計	3,440,163	566,087	21,994	—	40,000	—

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 43,938
年金資産 (B)	22,293
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 21,645
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,911
未認識過去勤務債務 (F)	△ 54
連結貸借対照表計上純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 12,788
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 12,788

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,721
利息費用	653
期待運用収益	△ 266
過去勤務債務の費用処理額	△ 16
数理計算上の差異の費用処理額	2,251
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	4,343

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	内容
(1)割引率	1.50%
(2)期待運用収益率	1.76%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理している)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債	
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金	△19,159百万円
有価証券評価損	固定資産圧縮積立金	△208百万円
退職給付引当金	その他	△6百万円
減価償却費	繰延税金負債合計	△19,374百万円
未払事業税	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	—
その他	繰延税金資産	5,563百万円
繰延税金資産小計	繰延税金負債	一百万円
評価性引当額		△16,077百万円
繰延税金資産合計		24,938百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1%
評価性引当額の増減	14.7%
特別目的会社の税率差異	△ 2.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,002	8,074	2,584	96,662	—	96,662
(2) セグメント間の内部経常収益	336	739	2,424	3,500	(3,500)	—
計	86,339	8,813	5,009	100,162	(3,500)	96,662
経常費用	79,446	7,308	4,479	91,234	(3,453)	87,781
経常利益	6,893	1,505	529	8,927	(46)	8,881
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,285,699	42,235	13,795	4,341,730	(39,469)	4,302,261
減価償却費	4,384	27	39	4,451	—	4,451
減損損失	459	—	—	459	—	459
資本的支出	2,761	17	76	2,855	—	2,855

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
(2) リース・投資事業 …… リース業及びベンチャーキャピタル業等
(3) その他の事業 …… クレジットカード、事務代行事業等

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	80,896	8,334	2,581	91,812	—	91,812
(2) セグメント間の内部経常収益	286	697	2,415	3,398	(3,398)	—
計	81,183	9,031	4,996	95,211	(3,398)	91,812
経常費用	72,361	7,188	3,804	83,354	(3,384)	79,970
経常利益	8,821	1,843	1,191	11,857	(14)	11,842
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,401,801	43,361	14,761	4,459,924	(39,445)	4,420,479
減価償却費	3,979	34	33	4,046	—	4,046
減損損失	1,383	—	—	1,383	—	1,383
資本的支出	3,058	34	6	3,099	—	3,099

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
(2) リース・投資事業 …… リース業及びベンチャーキャピタル業等
(3) その他の事業 …… クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成21年3月期の財務諸表は監査法人トーマツの、また平成22年3月期および平成23年3月期の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

貸借対照表

(単位 百万円)

		平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	56,760	50,010	54,477
	現金	37,681	35,800	34,278
	預け金	19,078	14,209	20,198
	コールローン	57,828	64,523	85,259
	買入金銭債権	18,697	18,122	16,651
	商品有価証券	1,118	1,046	599
	商品国債	1,069	1,005	570
	商品地方債	49	40	29
	金銭の信託	9,379	5,776	7,876
	有価証券	1,113,852	1,338,875	1,385,377
	国債	347,268	493,194	525,531
	地方債	157,507	223,177	278,861
	社債	261,586	293,238	316,443
	株式	101,420	125,839	113,244
	その他の証券	246,069	203,425	151,296
	貸出金	2,718,311	2,721,592	2,774,834
	割引手形	23,147	17,627	16,703
	手形貸付	159,971	156,562	147,242
	証書貸付	2,100,975	2,190,386	2,260,472
	当座貸越	434,216	357,015	350,416
	外国為替	3,303	3,669	4,970
	外国他店預け	2,608	3,128	4,027
	買入外国為替	63	58	111
	取立外国為替	631	482	831
	その他資産	31,282	19,495	14,772
	前払費用	23	22	21
	未収収益	5,195	5,147	4,625
	金融派生商品	9,867	7,145	3,345
	その他の資産	16,196	7,179	6,780
	有形固定資産	59,321	58,631	57,574
	建物	14,299	14,596	14,460
	土地	40,225	40,056	39,322
	リース資産	—	—	153
建設仮勘定	459	58	2	
その他の有形固定資産	4,336	3,919	3,636	
無形固定資産	6,123	4,522	2,912	
ソフトウェア	5,952	4,353	2,744	
その他の無形固定資産	171	169	168	
繰延税金資産	23,120	—	4,355	
支払承諾見返	33,686	30,001	26,990	
貸倒引当金	△ 25,003	△ 30,560	△ 34,215	
投資損失引当金	△ 1	△ 13	△ 641	
資産の部合計	4,107,782	4,285,694	4,401,797	

貸借対照表

(単位 百万円)

		平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)
負債の部	預 金	3,661,191	3,788,065	3,899,175
	当座預金	113,409	120,178	133,257
	普通預金	1,401,608	1,427,593	1,486,372
	貯蓄預金	31,526	29,022	27,560
	通知預金	12,790	13,440	12,223
	定期預金	2,032,599	2,119,373	2,154,992
	定期積金	22	13	12
	その他の預金	69,234	78,443	84,757
	譲渡性預金	109,875	102,904	109,679
	コールマネー	196	309	—
	債券貸借取引受入担保金	4,116	16,332	1,534
	借入金	56,400	40,600	56,900
	借入金	56,400	40,600	56,900
	外国為替	69	43	59
	売渡外国為替	63	38	49
	未払外国為替	5	5	9
	社債	—	20,000	20,000
	その他負債	25,550	31,269	31,797
	未払法人税等	35	180	5,787
	未払費用	9,587	10,594	9,030
	前受収益	2,189	2,056	1,939
	従業員預り金	1,815	1,917	2,001
	給付補てん備金	0	0	0
	金融派生商品	1,857	2,288	3,530
	リース債務	—	—	153
	その他の負債	10,064	14,232	9,354
	退職給付引当金	8,906	11,010	12,702
	役員退職慰労引当金	246	237	283
	睡眠預金払戻損失引当金	609	691	722
	偶発損失引当金	1,132	366	429
	繰延税金負債	—	150	—
	再評価に係る繰延税金負債	11,096	10,959	10,404
	支払承諾	33,686	30,001	26,990
負債の部合計	3,913,078	4,052,943	4,170,679	
純資産の部	資本金	33,076	33,076	33,076
	資本剰余金	23,950	23,950	23,949
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益剰余金	119,336	121,745	124,367
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	110,201	112,610	115,232
	固定資産圧縮積立金	307	307	307
	別途積立金	125,532	109,893	110,693
	繰越利益剰余金	△ 15,638	2,409	4,231
	自己株式	△ 884	△ 916	△ 934
	株主資本合計	175,478	177,855	180,459
	その他有価証券評価差額金	8,779	44,536	40,658
	繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0	0
	土地再評価差額金	10,448	10,359	9,999
	評価・換算差額等合計	19,225	54,895	50,658
	純資産の部合計	194,703	232,751	231,118
	負債及び純資産の部合計	4,107,782	4,285,694	4,401,797

損益計算書

(単位 百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
経常収益	85,026	86,355	81,200
資金運用収益	69,819	66,265	63,695
貸出金利息	52,206	50,208	47,996
有価証券利息配当金	16,415	15,553	15,034
コールローン利息	914	280	351
預け金利息	17	51	13
金利スワップ受入利息	—	14	56
その他の受入利息	265	157	243
役務取引等収益	10,532	10,087	10,270
受入為替手数料	3,725	3,470	3,424
その他の役務収益	6,806	6,616	6,845
その他業務収益	2,639	5,779	5,527
外国為替売買益	692	592	839
商品有価証券売買益	50	22	25
国債等債券売却益	1,424	5,155	4,657
国債等債券償還益	466	—	4
その他の業務収益	5	8	0
その他経常収益	2,034	4,222	1,707
株式等売却益	896	2,724	31
金銭の信託運用益	10	188	170
その他の経常収益	1,127	1,309	1,505
経常費用	103,912	79,469	72,380
資金調達費用	13,040	10,564	7,945
預金利息	10,885	8,604	6,209
譲渡性預金利息	676	448	297
コールマネー利息	22	4	1
債券貸借取引支払利息	526	48	9
借入金利息	864	1,186	1,034
社債利息	—	253	378
金利スワップ支払利息	4	—	—
その他の支払利息	61	17	14
役務取引等費用	4,023	4,057	4,116
支払為替手数料	674	628	626
その他の役務費用	3,348	3,428	3,489
その他業務費用	9,339	1,047	155
国債等債券売却損	424	990	43
国債等債券償還損	2,309	—	—
国債等債券償却	5,458	—	51
金融派生商品費用	1,147	56	59
その他の業務費用	0	0	1
営業経費	48,000	46,996	46,518
その他経常費用	29,508	16,803	13,644
貸倒引当金繰入額	7,926	8,283	8,682
貸出金償却	5,163	6,277	2,194
株式等売却損	1,593	173	427
株式等償却	13,552	801	859
金銭の信託運用損	457	4	44
その他の経常費用	815	1,263	1,435
経常利益又は経常損失(△)	△ 18,886	6,886	8,819
特別利益	1,300	1,607	1,511
固定資産処分益	—	1	51
償却債権取立益	1,300	874	1,459
偶発損失引当金戻入益	—	730	—
特別損失	1,521	705	1,561
固定資産処分損	441	246	163
減損損失	1,080	459	1,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	13
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 19,108	7,787	8,769
法人税、住民税及び事業税	83	67	5,773
法人税等調整額	△ 2,586	3,815	△ 849
法人税等合計	△ 2,503	3,882	4,923
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,604	3,904	3,845

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	23,942	23,942	23,942
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
前期末残高	8	7	7
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	7	7	7
資本剰余金合計			
前期末残高	23,951	23,950	23,950
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	23,950	23,950	23,949
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	7,958	9,134	9,134
当期変動額			
剰余金の配当	158	—	—
利益準備金の積立	1,017	—	—
当期変動額合計	1,175	—	—
当期末残高	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	307	307	307
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	307	307	307
別途積立金			
前期末残高	123,532	125,532	109,893
当期変動額			
別途積立金の積立	2,000	—	800
別途積立金の取崩	—	△ 15,638	—
当期変動額合計	2,000	△ 15,638	800
当期末残高	125,532	109,893	110,693
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,601	△ 15,638	2,409
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,743	△ 1,584	△ 1,583
別途積立金の積立	△ 2,000	—	△ 800
別途積立金の取崩	—	15,638	—
利益準備金の積立	△ 1,017	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,604	3,904	3,845
土地再評価差額金の取崩	125	88	360
当期変動額合計	△ 21,240	18,047	1,822
当期末残高	△ 15,638	2,409	4,231
利益剰余金合計			
前期末残高	137,400	119,336	121,745
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,585	△ 1,584	△ 1,583
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,604	3,904	3,845
土地再評価差額金の取崩	125	88	360
当期変動額合計	△ 18,064	2,409	2,622
当期末残高	119,336	121,745	124,367
自己株式			
前期末残高	△ 748	△ 884	△ 916
当期変動額			
自己株式の取得	△ 174	△ 33	△ 18
自己株式の処分	37	1	0
当期変動額合計	△ 136	△ 32	△ 17
当期末残高	△ 884	△ 916	△ 934

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	193,680	175,478	177,855
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,585	△ 1,584	△ 1,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,604	3,904	3,845
自己株式の取得	△ 174	△ 33	△ 18
自己株式の処分	37	1	0
土地再評価差額金の取崩	125	88	360
当期変動額合計	△ 18,202	2,376	2,604
当期末残高	175,478	177,855	180,459
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	28,924	8,779	44,536
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 20,145	35,757	△ 3,877
当期変動額合計	△ 20,145	35,757	△ 3,877
当期末残高	8,779	44,536	40,658
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 4	△ 2	△ 0
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	1	0
当期変動額合計	2	1	0
当期末残高	△ 2	△ 0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	10,573	10,448	10,359
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 125	△ 88	△ 360
当期変動額合計	△ 125	△ 88	△ 360
当期末残高	10,448	10,359	9,999
評価・換算差額等合計			
前期末残高	39,493	19,225	54,895
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 20,268	35,670	△ 4,237
当期変動額合計	△ 20,268	35,670	△ 4,237
当期末残高	19,225	54,895	50,658
純資産合計			
前期末残高	233,174	194,703	232,751
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,585	△ 1,584	△ 1,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 16,604	3,904	3,845
自己株式の取得	△ 174	△ 33	△ 18
自己株式の処分	37	1	0
土地再評価差額金の取崩	125	88	360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 20,268	35,670	△ 4,237
当期変動額合計	△ 38,470	38,047	△ 1,632
当期末残高	194,703	232,751	231,118

●重要な会計方針

[平成23年3月期]

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,524百万円であります。

- (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

- (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

- (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行

う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更

[平成23年3月期]

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前当期純利益は15百万円減少しております。

●注記事項

[平成23年3月期]

(貸借対照表関係)

- 1.関係会社の株式(及び出資金)総額 1,968百万円
- 2.貸出金のうち、破綻先債権額は2,098百万円、延滞債権額は52,449百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,611百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,866百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,026百万円です。
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,129百万円です。
- 7.担保に供している資産は次のとおりです。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 144,336百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 19,270百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,534百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,201百万円を差し入れております。
- また、その他の資産のうち保証金は812百万円です。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 8.当業種契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、775,884百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が753,328百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,745百万円
- 10.有形固定資産の減価償却累計額 43,931百万円
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額 3,974百万円
- (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,600百万円が含まれております。
- 13.社債は、劣後特約付社債であります。
- 14.有価証券中の社債のうち、有価証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、7,370百万円です。

(損益計算書関係)

- 1.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- (1)減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 |
|------|------------|----------|----------|
| 滋賀県内 | 営業用資産(3カ所) | 土地・建物・動産 | 226百万円 |
| 滋賀県外 | 営業用資産(1カ所) | 土地・建物・動産 | 1,157百万円 |
- 上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (2)資産グループの概要及びグループ別の方法
- | 資産の区分 | 資産グループの概要 | グループ別の方法 |
|-------|-----------------------------|----------------------------------------------|
| 遊休資産 | 店舗・社宅跡地等 | 各々が独立した資産としてグループ別 |
| 営業用資産 | 営業の用に供する資産 | 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグループ別 |
| 共用資産 | 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等) | 銀行全体を一体としてグループ別 |
- (3)回収可能価額
- 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	
自己株式					
普通株式	1,479	38	1	1,517	(注)
合計	1,479	38	1	1,517	

(注)当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

- 1.ファイナンス・リース取引
- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
- 地点間ネットワークシステム、電話交換機システムであります。
- (イ)無形固定資産
- 該当ありません。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2)通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①取得価額相当額
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 223百万円 |
| 無形固定資産 | 一百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 223百万円 |
- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ②減価償却累計額相当額
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 178百万円 |
| 無形固定資産 | 一百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 178百万円 |
- ③減損損失累計額相当額
- | | |
|--------|------|
| 有形固定資産 | 一百万円 |
| 無形固定資産 | 一百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 一百万円 |
- ④期末残高相当額
- | | |
|--------|-------|
| 有形固定資産 | 45百万円 |
| 無形固定資産 | 一百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 45百万円 |
- ⑤未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 33百万円 |
| 1年超 | 12百万円 |
| 合計 | 45百万円 |
- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ⑥リース資産減損勘定の期末残高 一百万円
- ⑦支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|-------|
| 支払リース料 | 51百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 |
| 減価償却費相当額 | 51百万円 |
| 減損損失 | 一百万円 |
- ⑧減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2.オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 3百万円 |
| 1年超 | 6百万円 |
| 合計 | 10百万円 |
- (税効果会計関係)
- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
- 繰延税金資産
- | | |
|------------------|-------------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 20,229百万円 |
| 有価証券評価損否認 | 7,046百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 7,538百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 1,432百万円 |
| 未払事業税否認 | 453百万円 |
| その他 | 3,065百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 39,764百万円 |
| 評価性引当額 | △ 16,073百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 23,691百万円 |
- 繰延税金負債
- | | |
|--------------|-------------|
| 固定資産圧縮積立金 | △ 208百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 19,127百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 19,336百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,355百万円 |
- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 4.2% |
| 評価性引当額の増減 | 19.8% |
| その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.2% |

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
破綻先債権額	6,148	3,862	2,119
延滞債権額	40,005	46,139	52,526
3カ月以上延滞債権額	2,355	2,109	1,615
貸出条件緩和債権額	12,234	11,981	11,988
合計 (A)	60,744	64,092	68,251
(部分直接償却額)	(26,014)	(30,176)	(29,354)
貸出金残高 (B)	2,710,948	2,714,367	2,768,107
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.24%	2.36%	2.46%

リスク管理債権

(単位 百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
破綻先債権額	6,123	3,830	2,098
延滞債権額	39,903	46,050	52,449
3カ月以上延滞債権額	2,348	2,103	1,611
貸出条件緩和債権額	12,137	11,865	11,866
合計 (A)	60,512	63,849	68,026
(部分直接償却額)	(26,014)	(30,176)	(29,354)
貸出金残高 (B)	2,718,311	2,721,592	2,774,834
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.22%	2.34%	2.45%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,053	8,644	6,279
危険債権	34,490	41,529	48,683
要管理債権	14,485	13,969	13,477
正常債権	2,704,114	2,699,373	2,743,687

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期					平成23年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	12,206	14,002	—	12,206	14,002	14,002	14,740	—	14,002	14,740	14,740	15,507	—	14,740	15,507
個別貸倒引当金	13,488	11,001	8,616	4,871	11,001	11,001	15,819	2,727	8,274	15,819	15,819	18,707	5,027	10,791	18,707
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,694	25,003	8,616	17,077	25,003	25,003	30,560	2,727	22,276	30,560	30,560	34,215	5,027	25,532	34,215

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却	5,163	6,277	2,194

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	23,970	23,970	23,970
	利益剰余金	120,936	123,762	127,215
	自己株式(△)	884	916	934
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	794	794	794
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	22,613	22,904	23,497
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	415	317	200
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,869	3,600	1,906
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	191,632	198,084	203,922
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	191,632	198,084	203,922
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,769	30,577	26,940
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,695	9,593	9,181
	一般貸倒引当金	441	628	376
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	28,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	28,000	40,000	40,000
	計	43,905	80,799	76,498
うち自己資本への算入額 (B)	43,905	80,799	76,498	
控除項目	控除項目 (C)	8,776	5,427	3,608
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	226,761	273,456	276,812
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,018,450	2,018,207	1,944,552
	オフ・バランス取引等項目	53,454	61,129	59,918
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,071,904	2,079,337	2,004,471
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left[\frac{(G)}{8\%}\right]$ (F)	121,036	122,125	122,989
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,682	9,770	9,839
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,192,941	2,201,462	2,127,460
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	10.34	12.42	13.01	
(参考)Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	8.73	8.99	9.58	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入していません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	110,201	112,610	115,232
	その他	20,000	20,000	20,000
	自己株式(△)	884	916	934
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	792	791	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,045	3,888	2,166
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	187,641	193,174	197,501
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	187,641	193,174	197,501	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,760	30,543	26,903
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,695	9,593	9,181
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	28,000	40,000	40,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	28,000	40,000	40,000
	計	43,455	80,137	76,085
うち自己資本への算入額 (B)	43,455	80,137	76,085	
控除項目	控除項目 (C)	8,189	5,042	3,234
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	222,907	268,269	270,352
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,002,861	2,002,339	1,926,152
	オフ・バランス取引等項目	53,454	61,129	59,918
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,056,316	2,063,469	1,986,070
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	114,528	114,558	114,254
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,162	9,164	9,140
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,170,844	2,178,027	2,100,324	
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	10.26	12.31	12.87	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	8.64	8.86	9.40	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	64,941	5,836	957	63,599	3,353	687	61,649	2,356	310
資金調達費用	10,840	3,124	957	9,546	1,682	687	6,915	1,328	310
資金運用収支	54,100	2,711	56,812	54,052	1,670	55,723	54,733	1,027	55,761
役務取引等収益	10,256	275	10,532	9,848	239	10,087	10,020	249	10,270
役務取引等費用	3,942	80	4,023	3,989	67	4,057	4,049	67	4,116
役務取引等収支	6,313	194	6,508	5,858	171	6,030	5,971	182	6,153
その他業務収益	1,669	970	2,639	4,160	1,619	5,779	3,966	1,560	5,527
その他業務費用	2,777	6,562	9,339	243	804	1,047	132	22	155
その他業務収支	△ 1,108	△ 5,591	△ 6,699	3,916	815	4,732	3,833	1,537	5,371
業務粗利益	59,306	△ 2,684	56,621	63,828	2,657	66,485	64,538	2,747	67,286
業務粗利益率(%)	1.55	△ 0.86	1.45	1.63	1.02	1.67	1.58	1.43	1.62

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年3月期33百万円、平成22年3月期22百万円、平成23年3月期11百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.70	1.87	1.79	1.63	1.28	1.66	1.55	1.22	1.54
資金調達原価	1.51	1.26	1.56	1.38	1.03	1.41	1.26	1.25	1.29
総資金利鞘	0.19	0.61	0.23	0.25	0.25	0.25	0.29	△ 0.03	0.25

利益率

(単位 %)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	△ 0.46	0.16	0.20
純資産経常利益率	△ 8.82	3.22	3.80
総資産当期純利益率	△ 0.40	0.09	0.08
純資産当期純利益率	△ 7.76	1.82	1.65

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,256	275	10,532	9,848	239	10,087	10,020	249	10,270
うち預金・貸出業務	2,365	—	2,365	2,103	—	2,103	2,145	—	2,145
うち為替業務	3,461	263	3,725	3,240	229	3,470	3,185	238	3,424
うち証券関連業務	283	—	283	325	—	325	320	—	320
うち代理業務	373	—	373	338	—	338	279	—	279
うち保護預り・貸金庫業務	174	—	174	165	—	165	164	—	164
うち保証業務	81	11	93	73	9	83	64	11	75
役務取引等費用	3,942	80	4,023	3,989	67	4,057	4,049	67	4,116
うち為替業務	616	57	674	582	46	628	577	49	626

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	17,944	17,265	17,580
退職給付費用	3,933	4,646	4,327
福利厚生費	2,947	2,860	2,904
減価償却費	5,215	4,384	3,983
土地建物機械賃借料	890	796	788
宮繕費	1,332	1,232	1,182
消耗品費	732	561	522
給水光熱費	464	432	440
旅費	102	91	85
通信費	724	696	678
広告宣伝費	314	264	274
租税公課	2,081	2,039	2,073
その他	11,318	11,723	11,677
合計	48,000	46,996	46,518

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(236,873)			(189,054)			(125,164)		
	利息	3,805,929	311,182	3,880,237	3,897,539	260,430	3,968,915	4,062,318	191,740	4,128,894
	利回り (%)	(957)			(687)			(310)		
		64,941	5,836	69,819	63,599	3,353	66,265	61,649	2,356	63,695
		1.70	1.87	1.79	1.63	1.28	1.66	1.51	1.22	1.54
うち貸出金	平均残高	2,607,099	5,904	2,613,003	2,663,606	6,241	2,669,847	2,673,820	8,873	2,682,693
	利息	52,025	180	52,206	50,125	82	50,208	47,860	135	47,996
	利回り (%)	1.99	3.05	1.99	1.88	1.32	1.88	1.78	1.52	1.78
うち商品有価証券	平均残高	1,233	—	1,233	1,047	—	1,047	1,208	—	1,208
	利息	7	—	7	5	—	5	5	—	5
	利回り (%)	0.57	—	0.57	0.54	—	0.54	0.46	—	0.46
うち有価証券	平均残高	904,318	270,006	1,174,325	1,005,495	219,884	1,225,379	1,169,882	155,827	1,325,709
	利息	11,567	4,840	16,408	12,570	2,976	15,547	13,109	1,919	15,028
	利回り (%)	1.27	1.79	1.39	1.25	1.35	1.26	1.12	1.23	1.13
うちコールローン	平均残高	33,966	30,196	64,162	19,821	27,135	46,957	73,490	21,558	95,049
	利息	178	735	914	24	255	280	79	271	351
	利回り (%)	0.52	2.43	1.42	0.12	0.94	0.59	0.10	1.25	0.36
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,233	302	1,536	575	1,430	2,005	490	89	579
	利息	5	11	17	37	14	51	8	5	13
	利回り (%)	0.46	3.82	1.12	6.44	1.03	2.58	1.70	6.01	2.36
資金調達勘定	平均残高		(236,873)			(189,054)			(125,164)	
	利息	3,688,051	317,775	3,768,952	3,823,572	267,930	3,902,448	3,944,017	195,028	4,013,881
	利回り (%)	(957)			(687)			(310)		
		10,840	3,124	13,007	9,546	1,682	10,542	6,915	1,328	7,933
		0.29	0.98	0.34	0.24	0.62	0.27	0.17	0.68	0.19
うち預金	平均残高	3,563,889	46,383	3,610,273	3,682,359	47,479	3,729,839	3,785,053	45,690	3,830,744
	利息	9,913	972	10,885	8,276	328	8,604	5,811	397	6,209
	利回り (%)	0.27	2.09	0.30	0.22	0.69	0.23	0.15	0.87	0.16
うち譲渡性預金	平均残高	112,813	—	112,813	109,255	—	109,255	117,881	—	117,881
	利息	676	—	676	448	—	448	297	—	297
	利回り (%)	0.59	—	0.59	0.41	—	0.41	0.25	—	0.25
うちコールマネー	平均残高	3,433	310	3,743	—	318	318	—	98	98
	利息	9	13	22	—	4	4	—	1	1
	利回り (%)	0.26	4.43	0.61	—	1.51	1.51	—	1.08	1.08
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	4,495	13,515	18,011	1,194	10,396	11,590	1,173	3,398	4,572
	利息	5	520	526	0	48	48	0	9	9
	利回り (%)	0.11	3.85	2.92	0.01	0.46	0.42	0.01	0.27	0.20
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	12,808	20,600	33,408	24,176	20,600	44,776	24,469	20,600	45,069
	利息	256	607	864	578	607	1,186	427	607	1,034
	利回り (%)	2.00	2.95	2.58	2.39	2.95	2.64	1.74	2.95	2.29

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成21年3月期 国内業務部門20,153百万円、国際業務部門97百万円、合計20,250百万円

平成22年3月期 国内業務部門57,629百万円、国際業務部門95百万円、合計57,724百万円

平成23年3月期 国内業務部門30,604百万円、国際業務部門 1百万円、合計30,604百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成21年3月期 国内業務部門11,374百万円、国際業務部門 1百万円、合計11,374百万円

平成22年3月期 国内業務部門8,958百万円、国際業務部門 1百万円、合計8,958百万円

平成23年3月期 国内業務部門6,633百万円、国際業務部門 1百万円、合計6,633百万円

(イ) 平成21年3月期 国内業務部門33百万円、国際業務部門 1百万円、合計33百万円

平成22年3月期 国内業務部門22百万円、国際業務部門 1百万円、合計22百万円

平成23年3月期 国内業務部門11百万円、国際業務部門 1百万円、合計11百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	840	541	1,382	1,888	△ 3,229	△ 1,341	2,630	△ 4,580	△ 1,950
うち貸出金	2,251	△ 1,000	1,250	1,225	△ 3,126	△ 1,900	175	△ 2,440	△ 2,264
うち商品有価証券	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2	2	△ 0
うち有価証券	△ 462	718	256	1,167	△ 164	1,003	1,479	△ 941	538
うちコールローン	△ 36	△ 30	△ 67	△ 54	△ 100	△ 154	59	△ 3	55
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 2	0	△ 1	△ 1	32	31	△ 4	△ 23	△ 28
支払利息	135	679	815	350	△ 1,644	△ 1,293	318	△ 2,949	△ 2,631
うち預金	138	719	857	358	△ 1,995	△ 1,637	236	△ 2,701	△ 2,464
うち譲渡性預金	△ 52	32	△ 20	△ 21	△ 206	△ 227	38	△ 189	△ 150
うちコールマネー	△ 0	△ 7	△ 7	△ 4	△ 4	△ 9	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	8	△ 11	△ 3	△ 2	△ 2	△ 5	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 4	△ 15	△ 19	264	58	322	7	△ 158	△ 151

(注) 平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,732	△ 3,103	△ 4,835	△ 846	△ 1,636	△ 2,482	△ 846	△ 150	△ 996
うち貸出金	△ 24	△ 123	△ 147	10	△ 108	△ 97	38	13	52
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 1,974	△ 2,511	△ 4,485	△ 802	△ 1,062	△ 1,864	△ 810	△ 247	△ 1,057
うちコールローン	583	△ 571	12	△ 68	△ 411	△ 479	△ 25	41	15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5	△ 2	3	4	△ 0	3	2	△ 11	△ 9
支払利息	△ 885	△ 1,961	△ 2,847	△ 431	△ 1,010	△ 1,441	△ 549	195	△ 353
うち預金	△ 325	△ 1,031	△ 1,357	23	△ 667	△ 644	△ 11	81	69
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 457	△ 3	△ 461	0	△ 9	△ 8	△ 2	△ 1	△ 3
うち債券貸借取引受入担保金	△ 978	△ 62	△ 1,041	△ 98	△ 374	△ 472	△ 24	△ 15	△ 39
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(合計)

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	112	△ 3,650	△ 3,537	1,631	△ 5,186	△ 3,554	△ 3,239	△ 5,810	△ 2,570
うち貸出金	2,253	△ 1,150	1,102	1,296	△ 3,294	△ 1,998	219	△ 2,431	△ 2,211
うち商品有価証券	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2	2	△ 0
うち有価証券	△ 1,782	△ 2,446	△ 4,229	747	△ 1,609	△ 861	1,994	△ 2,512	△ 518
うちコールローン	128	△ 183	△ 55	△ 199	△ 434	△ 634	114	△ 43	71
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 3	5	1	6	28	34	△ 34	△ 4	△ 38
支払利息	46	△ 2,163	△ 2,117	512	△ 2,977	△ 2,465	278	△ 2,886	△ 2,608
うち預金	148	△ 648	△ 499	377	△ 2,658	△ 2,281	233	△ 2,628	△ 2,395
うち譲渡性預金	△ 52	32	△ 20	△ 21	△ 206	△ 227	38	△ 189	△ 150
うちコールマネー	△ 341	△ 126	△ 468	29	△ 47	△ 18	△ 2	△ 1	△ 3
うち債券貸借取引受入担保金	△ 836	△ 208	△ 1,044	△ 140	△ 336	△ 477	△ 21	△ 18	△ 39
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 5	△ 14	△ 19	301	20	322	7	△ 159	△ 151

(注) 平成21年3月期の残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	1,550,047	773	1,550,820	1,551,126	775	1,551,901	1,604,915	913	1,605,829
	うち有利息預金	1,346,124	685	1,346,810	1,346,759	687	1,347,447	1,393,707	801	1,394,509
	定期性預金	1,998,915	1,697	2,000,612	2,117,694	1,677	2,119,372	2,167,088	1,529	2,168,618
	うち固定金利定期預金	1,996,817	—	1,996,817	2,115,404	—	2,115,404	2,164,694	—	2,164,694
	うち変動金利定期預金	1,027	—	1,027	889	—	889	761	—	761
	その他	14,927	43,912	58,839	13,538	45,026	58,565	13,049	43,247	56,296
合計	3,563,889	46,383	3,610,273	3,682,359	47,479	3,729,839	3,785,053	45,690	3,830,744	
譲渡性預金	112,813	—	112,813	109,255	—	109,255	117,881	—	117,881	
総合計	3,676,703	46,383	3,723,087	3,791,615	47,479	3,839,094	3,902,934	45,690	3,948,625	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成21年3月期末				平成22年3月期末				平成23年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	381,014	380,853	98	62	404,593	404,489	46	57	426,087	426,013	20	53
3カ月以上6カ月未満	365,622	365,537	84	—	381,082	381,015	67	—	394,402	394,385	17	—
6カ月以上1年未満	646,356	646,130	225	—	655,235	655,191	44	—	678,366	678,121	245	—
1年以上2年未満	260,898	260,706	191	—	283,615	283,304	310	—	325,071	324,751	320	—
2年以上3年未満	237,125	236,801	323	—	261,036	260,685	351	—	210,442	210,344	97	—
3年以上	39,552	39,552	—	—	34,841	34,841	—	—	22,306	22,306	—	—
合計	1,930,570	1,929,582	925	62	2,020,403	2,019,527	818	57	2,056,676	2,055,922	700	53

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	172,733	2,522	175,256	147,101	2,208	149,309	141,695	2,573	144,269
証書貸付	2,005,146	3,381	2,008,527	2,129,611	4,033	2,133,644	2,174,875	6,300	2,181,176
当座貸越	401,757	—	401,757	369,494	—	369,494	341,840	—	341,840
割引手形	27,462	—	27,462	17,399	—	17,399	15,408	—	15,408
合計	2,607,099	5,904	2,613,003	2,663,606	6,241	2,669,847	2,673,820	8,873	2,682,693

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成21年3月期末			平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	523,358	—	—	551,970	—	—	589,719	—	—
1年超3年以下	537,867	283,384	254,483	564,524	297,901	266,622	537,298	283,455	253,843
3年超5年以下	340,283	168,764	171,518	346,075	174,758	171,316	370,975	186,697	184,278
5年超7年以下	198,440	88,648	109,791	197,507	90,640	106,867	200,484	96,116	104,368
7年超	684,146	202,474	481,671	704,498	271,272	433,226	725,938	350,987	374,951
期間の定めのないもの	434,216	414,005	20,211	357,015	337,127	19,887	350,416	331,360	19,055
合計	2,718,311	—	—	2,721,592	—	—	2,774,834	1,704,427	1,070,407

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
有価証券	3,818	4,918	5,043
債権	39,670	37,157	34,513
商品	—	—	—
不動産	574,444	549,683	531,319
その他	392	441	459
計	618,325	592,199	571,336
保証	1,177,118	1,236,540	1,272,975
信用	922,867	892,851	930,521
合計	2,718,311	2,721,592	2,774,834
(うち劣後特約付貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
有価証券	87	44	15
債権	4,467	3,614	3,445
商品	—	—	—
不動産	1,300	1,342	842
その他	1	276	—
計	5,856	5,277	4,302
保証	9,982	8,589	7,454
信用	17,847	16,135	15,233
合計	33,686	30,001	26,990

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
設備資金	1,281,320 (47.14)	1,303,527 (47.90)	1,344,751 (48.46)
運転資金	1,436,990 (52.86)	1,418,064 (52.10)	1,430,083 (51.54)
合計	2,718,311 (100.00)	2,721,592 (100.00)	2,774,834 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	93,460	2,717,721	100.00	94,310	2,768,928	100.00
製造業	3,920	481,048	17.70	3,700	479,094	17.30
農業、林業	237	2,752	0.10	219	2,577	0.09
漁業	36	664	0.02	30	582	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	20	6,845	0.25	22	7,211	0.26
建設業	4,457	118,352	4.35	4,240	109,155	3.94
電気・ガス・熱供給・水道業	21	15,266	0.56	20	21,156	0.76
情報通信業	202	17,677	0.65	195	34,604	1.25
運輸業、郵便業	686	92,037	3.39	656	97,233	3.51
卸売業、小売業	4,959	365,959	13.47	4,672	369,605	13.35
金融業、保険業	114	104,726	3.85	96	79,443	2.87
不動産業、物品賃貸業	3,290	389,821	14.34	3,431	396,672	14.33
その他のサービス業	5,690	242,076	8.91	5,414	276,017	9.97
地方公共団体	23	156,951	5.78	25	158,562	5.73
その他	69,805	723,539	26.62	71,590	737,010	26.62
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	26	3,871	100.00	27	5,906	100.00
政府等	1	40	1.05	1	27	0.47
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	25	3,830	98.95	26	5,878	99.53
合計	93,486	2,721,592	—	94,337	2,774,834	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		平成21年3月期末		平成22年3月期末		平成23年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	93,011先	2,714,118	93,460先	2,717,721	94,310先	2,768,928
中小企業等貸出金残高	(B)	92,278先	1,954,623	92,751先	1,947,817	93,605先	1,950,715
(B) / (A)		99.21%	72.01%	99.24%	71.67%	99.25%	70.45%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

(単位 百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	平成23年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

預貸率

(単位 百万円、%)

		平成21年3月期末			平成22年3月期末			平成23年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	2,712,209	6,102	2,718,311	2,715,349	6,242	2,721,592	2,762,915	11,918	2,774,834
預金	(B)	3,736,757	34,309	3,771,066	3,841,570	49,400	3,890,970	3,958,950	49,905	4,008,855
預貸率	(A) / (B)	72.58	17.78	72.08	70.68	12.63	69.94	69.78	23.88	69.21
(期中平均)		(70.90)	(12.72)	(70.18)	(70.24)	(13.14)	(69.54)	(68.50)	(19.42)	(67.93)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	1,185	1,009	1,179
商品地方債	48	37	28
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	1,233	1,047	1,208

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年3月期末	36,705	44,849	54,105	29,702	153,192	
	平成22年3月期末	58,310	62,870	67,224	90,185	193,283	21,317	—	493,194
	平成23年3月期末	53,046	69,253	82,704	153,119	167,406	—	—	525,531
地方債	平成21年3月期末	12,792	22,237	38,948	35,468	48,060	—	—	157,507
	平成22年3月期末	8,192	33,822	52,275	28,905	99,980	—	—	223,177
	平成23年3月期末	15,337	42,521	85,056	20,390	115,555	—	—	278,861
短期社債	平成21年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成21年3月期末	27,391	86,914	63,802	20,918	37,217	25,340	—	261,586
	平成22年3月期末	38,565	88,823	65,939	21,484	56,309	22,116	—	293,238
	平成23年3月期末	49,618	72,915	60,890	31,056	49,693	52,270	—	316,443
株式	平成21年3月期末	—	—	—	—	—	—	101,420	101,420
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	125,839	125,839
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	113,244	113,244
その他の証券	平成21年3月期末	3,773	75,800	54,024	58,752	9,627	34,126	9,963	246,069
	平成22年3月期末	14,093	97,035	35,877	11,207	18,261	17,751	9,199	203,425
	平成23年3月期末	48,147	44,340	25,461	177	9,750	16,113	7,304	151,296
うち外国債券	平成21年3月期末	3,773	75,352	52,835	57,195	9,434	34,126	—	232,717
	平成22年3月期末	14,092	95,699	35,429	10,335	18,077	17,751	—	191,386
	平成23年3月期末	47,767	43,492	24,472	—	9,750	16,113	—	141,596
うち外国株式	平成21年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	354,326	—	354,326	441,090	—	441,090	538,328	—	538,328
地方債	151,888	—	151,888	202,656	—	202,656	255,500	—	255,500
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	263,462	—	263,462	271,855	—	271,855	297,186	—	297,186
株式	91,961	—	91,961	76,293	—	76,293	68,714	—	68,714
その他の証券	42,680	270,006	312,686	13,600	219,884	233,484	10,151	155,827	165,979
うち外国債券	—	269,405	269,405	—	219,283	219,283	—	155,226	155,226
うち外国株式	—	600	600	—	600	600	—	600	600
合計	904,318	270,006	1,174,325	1,005,495	219,884	1,225,379	1,169,882	155,827	1,325,709

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		平成21年3月期末			平成22年3月期末			平成23年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	880,533	233,318	1,113,852	1,146,887	191,987	1,338,875	1,243,180	142,197	1,385,377
預金	(B)	3,736,757	34,309	3,771,066	3,841,570	49,400	3,890,970	3,958,950	49,905	4,008,855
預証率	(A) / (B)	23.56	680.03	29.53	29.85	388.63	34.40	31.40	284.93	34.55
(期中平均)		(24.59)	(582.11)	(31.54)	(26.51)	(463.11)	(31.91)	(29.97)	(341.04)	(33.57)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

[平成22年3月期・平成23年3月期]

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	170	83

2. 満期保有目的の債券

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,361	1,361
関連会社株式	—	—
合計	1,361	1,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	118,004	60,166	57,838	105,199	57,429	47,770
	債 券	829,203	815,653	13,550	834,908	819,319	15,589
	国 債	416,173	409,806	6,367	339,609	333,385	6,223
	地方債	157,903	154,515	3,388	231,922	226,996	4,926
	社 債	255,125	251,331	3,794	263,377	258,937	4,440
	その他	85,829	84,915	914	68,090	67,597	493
	小 計	1,033,037	960,734	72,303	1,008,199	944,345	63,853
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,046	6,047	△ 1,000	5,437	6,344	△ 906
	債 券	180,406	181,176	△ 769	285,927	287,823	△ 1,895
	国 債	77,020	77,268	△ 248	185,921	187,032	△ 1,110
	地方債	65,273	65,613	△ 340	46,939	47,402	△ 463
	社 債	38,112	38,294	△ 181	53,066	53,388	△ 321
	その他	119,268	121,920	△ 2,652	83,800	85,065	△ 1,265
	小 計	304,721	309,144	△ 4,422	375,165	379,233	△ 4,067
合計	1,337,759	1,269,878	67,880	1,383,365	1,323,579	59,786	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,027	1,846
合 計	2,027	1,846

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、平成23年3月期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)ともに該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	9,491	2,724	173	1,473	31	427
債 券	139,924	3,828	104	193,209	3,846	3
国 債	43,595	895	—	144,891	2,810	—
地方債	81,660	2,682	—	39,702	868	—
社 債	14,667	251	104	8,615	167	3
その他	61,061	1,018	763	37,509	720	21
合 計	210,477	7,572	1,041	232,192	4,598	452

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、788百万円(全額株式)、当事業年度における減損処理額は、626百万円(うち株式574百万円、債券51百万円)であります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(平成21年3月期)

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,579	△ 128

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	73,621	98,605	24,984	27,054	2,070
債 券	753,882	756,063	2,181	4,543	2,362
国 債	344,919	347,268	2,349	2,646	296
地方債	156,894	157,507	612	789	177
社 債	252,068	251,287	△ 780	1,107	1,888
その他	262,282	247,926	△ 14,356	891	15,247
合 計	1,089,785	1,102,595	12,809	32,490	19,680

※貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	124,996	2,321	1,693

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

満期保有目的の債券	—	
子会社・子法人等株式	1,361	
その他有価証券	非上場株式	2,053
	公募債以外の内国非上場債券	10,298

7. 保有目的を変更した有価証券 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	76,889	310,858	324,559	54,054
国債	36,705	98,954	182,894	28,713
地方債	12,792	61,186	83,528	—
社債	27,391	150,717	58,135	25,340
その他	3,773	129,825	68,380	41,044
合計	80,663	440,683	392,939	95,098

※なお、満期保有目的の債券はありません。

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,488	△ 457	4,880	11	7,876	30

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	891	△ 8	895	△ 4	—	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
評価差額	12,801	67,876	59,786
うちその他有価証券	12,809	67,880	59,786
(△) 繰延税金負債	4,022	23,339	19,127
その他有価証券評価差額金	8,779	44,536	40,658

(その他の金銭の信託を含んでおります。)

デリバティブ取引関係

[平成22年3月期・平成23年3月期]

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

	種 類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	236,520	146,000	4,955	4,955	176,464	133,277	△ 216	△ 216	
	為替予約	売 建	3,528	—	△ 84	△ 84	6,824	—	△ 52	△ 52
		買 建	3,893	—	76	76	6,443	—	97	97
	通貨オプション	売 建	30,692	17,250	△ 1,235	31	33,597	20,279	△ 1,819	△ 132
		買 建	30,692	17,250	1,235	278	33,597	20,279	1,819	520
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	4,947	5,257	—	—	△ 171	216	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在ともに該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在			
		主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	預 金	174	—	△ 1	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△ 1	—	—	—	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		—	—	—		—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	2,085	—	△ 31	外貨建貸出金	1,870	—	△ 13
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	合計		—	—	△ 31		—	—	△ 13

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年3月期現在、平成23年3月期現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月期現在、平成23年3月期現在ともに該当ありません。

[平成21年3月期]

1. 取引の状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

金利関連取引 金利スワップ取引、金利先物取引
 通貨関連取引 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引
 有価証券関連取引 債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

当行のデリバティブ取引の利用目的は、以下のとおりであります。

お客さまの多様化する運用・調達ニーズへの対応
 当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジ目的
 短期的な売買益獲得

上記のうち、ヘッジ目的取引の一部については、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づき、「ヘッジ会計」を適用しております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理によっております。

②ヘッジ方針(ヘッジ対象・ヘッジ手段を含む)

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。

ヘッジ対象 円貨建短期定期預金、外貨建資産・負債
 ヘッジ手段 金利スワップ、資金関連スワップ

③ヘッジの有効性評価の方法

相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性の評価を行っております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により四半期ごとに有効性の評価を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引により被るリスクと保有する資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

また、自己資本比率規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式(契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式)により算出した信用リスク相当額等は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

種類	契約額等	信用リスク相当額
金利スワップ	347	1
通貨スワップ・為替予約	294,702	23,093
合計	295,049	23,095

(注) 自己資本比率規制の対象となっていない、原契約期間が5日以内の通貨スワップ・為替予約取引(平成21年3月31日現在契約額等142百万円)は上記記載から除いております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行では、リスク管理を銀行の本質的な機能の一つと位置づけ、経営管理部内にリスク統轄グループを設置し、信用リスク・市場リスクをはじめとする各種リスクを一元的に把握する体制をとっております。また、リスクカテゴリーごとにそのリスク特性に応じてリスク管理方法や手続きを規程化し、内部管理体制の強化を図っております。

デリバティブ取引を含む市場関連取引については、半期ごとに「リスク管理方針」を定め、資本配賦制度に基づく業務運営を実施し、取引・商品ごとのポジション限度額や損失限度額を設定するなど適切なリスク管理体制の構築を図っております。

なお、市場部門の組織は、フロントオフィス(市場取引部門)とバックオフィス(事務管理部門)とを厳格に分離し、さらに、独立したミドルオフィス(リスク管理部門)を設置し、相互牽制体制を確立しております。

(5) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がリスク額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日現在)**(1) 金利関連取引**

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金商取引所	金利先物	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—
		受取固定・支払変動	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	
	買 建	—	—	—	
合計		—	—	—	—

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金商取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	265,170	233,113	8,113	8,113	
	為替予約	売 建	3,326	—	△ 61	△ 61
		買 建	2,712	—	108	108
	通貨オプション	売 建	21,730	16,843	△ 881	119
		買 建	21,730	16,843	881	78
	その他	売 建	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	
合計		—	—	8,160	8,358	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。**(4) 債券関連取引** 該当ありません。**(5) 商品関連取引** 該当ありません。**(6) クレジットデリバティブ取引** 該当ありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
期末従業員数	2,314		2,314	2,392		2,392	2,404		2,404
男性	1,381		1,381	1,394		1,394	1,394		1,394
女性	933		933	998		998	1,010		1,010
平均年齢	36歳1ヵ月		36歳1ヵ月	35歳10ヵ月		35歳10ヵ月	35歳11ヵ月		35歳11ヵ月
平均勤続年数	13年9ヵ月		13年9ヵ月	13年5ヵ月		13年5ヵ月	13年6ヵ月		13年6ヵ月
平均年間給与	7,332千円		7,332千円	6,866千円		6,866千円	6,901千円		6,901千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成21年3月31日999人、平成22年3月31日958人、平成23年3月31日936人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成21年3月期末			平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,345	4	2,349	2,423	4	2,427	2,432	4	2,436
従業員1人当たり預金	1,607	600	1,605	1,604	738	1,603	1,647	661	1,645

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成21年3月期末			平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,345	4	2,349	2,423	4	2,427	2,432	4	2,436
従業員1人当たり貸出金	1,157	1,036	1,157	1,121	957	1,121	1,138	1,469	1,139

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成21年3月期末			平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	100	1	101	98	1	99
1店舗当たり預金	37,686	2,401	37,337	38,880	2,955	38,524	40,879	2,644	40,493

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成21年3月期末			平成22年3月期末			平成23年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	100	1	101	98	1	99
1店舗当たり貸出金	27,141	4,145	26,913	27,177	3,830	26,946	28,254	5,878	28,028

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。